

激動する世界の中で、資本主義からの解放を 推進する新たな政治勢力を作ろう！

流 広 志

実上の敗北である。

今、世界は、新型コロナウイルスのパンデミックに襲われている。各国ともその対応に追われ窮している。ようやく、ワクチン接種が進んだが、短期で収束する様子はない。次々と新たな変異株が登場していて、ワクチンがどれだけそれらに効くのかわかっていない。そして、アメリカがアルカイダ掃討作戦の一環として仕掛けたアフガニスタンのタリバン政府を戦争で打倒し、「北部同盟」政府を樹立し、その後も二〇年に渡って駐留し、タリバンとの戦闘を続け、て来たが、ついに、八月三日をもって完全撤退した。事

そして日本では、突然の菅総裁の総裁選撤退宣言で、総理が交代することになった。任期満了に伴う総選挙が迫る中で、政局は混乱している。それに対して、野党四党は市民連合の仲介で野党共闘を形成して総選挙での選挙準備を開始した。世界情勢の流動化が加速している。その大きな要因は、アメリカのヘゲモニーの後退、中国・インドなどの台頭によるアメリカの国際的地位の相対的低下、そして、アメリカがオバマ以来、「世界の警察官」を降り、自国中心

主義に傾斜していることがある。それは、利潤率の傾向的低下に苛まれている資本主義の衰退をベースに、上部構造が揺らいでいることを示している。戦後国際秩序が動揺し、新たな秩序形成の動きが起きているのである。アメリカをはじめとする先進資本主義諸国は、中国の習近平政権が打ち出した「一帯一路」構想を現存のアメリカ・ヘゲモニーの国際秩序に対する挑戦として対抗心を剥き出しにして、対決姿勢を強めている。いずれにせよ、いよいよ短期間のうちにGDPがアメリカを追い抜くと見られている中国が世界情勢の行方を大きく左右するキープレイヤーになっているのは誰の目にも明らかである。

トランプ政権は発足からしばらくは中国と良好な関係を保っていたが次第に競争相手と見なすようになり、さらに朝鮮民主主義人民共和国の核開発を巡る対立の仲介を期待した中国の交渉が不調に終わると一転して対立するようになる。その背景としては、習近平政権が進める「一帯一路」構想が「アジアインフラ投資銀行(AIIB)」で金融・資金の裏付けを持って拡大していったことがアメリカのインド太平洋地域の権益やヘゲモニーを侵食してきたことへの対抗があった。二〇一八年八月、トランプ政権は「ビルト法」を成立させ、「海外民間投資公社(OPIC)」と国際開発庁(USAID)が実施してきた「開発信用保証メカ

それに対して、一九七二年日中国交回復した後の日中関係は、この時に積み残した課題が今問題化してきたと毛里和子氏は『日中漂流』(岩波新書)で言う。彼女は一九七二年以降の日中関係を四つの時期に区分している。すなわち、第一期は一九七〇年代で、「戦略的友好期」で、対米関係を考えた「戦略的判断」として、「ごく少数の軍国主義者と犠牲になった「一般国民」を分ける「二分法」(二頁)によって「友好」関係を作ろうとした。第二期は一九八〇年代から九〇年代半ばまでで、「ハネムーンの一五年。中国の近代化のために日本はODAなどの「援助」を行なった。第三期はそれから二〇一〇年までで、「構造変動期」である。日本では、「戦後は終わった」とする認識が広まったのに対して、中国では、経済成長と開放が進んで「軍国主義者と一般国民を分けるという対日公式イデオロギーに対する公然たる不満が出てきた(反日デモなど)。「中国で戦後が始まった」(三ページ)。日本では台湾海峡危機や尖閣問題などから対中警戒感が高まる。そして、以後の第四期は、新たな日中対抗が始まった。毛里氏は、この四〇年間、日中関係は人脈に依存して、制度が作られなかったことよって、構造的な脆弱性を抱えていたという。二〇〇一年から小泉首相は靖国神社に公式参拝し続けた。それに対して、二〇〇五年中国で大規模な反日デモが起きた。それ以降の日中関係は冷え込んだ。他方で、経済関係は拡大して、二

ニズム(DCA)を統合し、大金を投じてインド太平洋地域でインフラ構築支援を開始する。二〇一八年一月二日に、中国税関総署が二〇一七年の対米貿易額を発表し、対米貿易黒字額は二七五八億一〇〇〇万ドルと過去最高を更新したことが明らかになると、アメリカ政府は、二二日、緊急輸入制限(セーフガード)を発動し、太陽光発電パネルに三〇%、洗濯機に二〇%以上の追加関税を課すことを発表した。これ以後、様々な中国からの輸入品に対して関税などの貿易制限を課し、それに対して中国が報復関税などの措置を発動し、米中貿易戦争が拡大していく。事態は、経済分野から新疆ウイグル人に対して人権侵害が行われているなどとする人権問題や香港での「民主化運動」弾圧や国家保安法の適用、「内地化」や南シナ海や台湾海峡をめぐる対立の激化などを理由とした経済制裁の強化が続き、それらはバイデン政権に代わっても継承されている。

朝鮮戦争で激突した米中は、中ソ対立が進む中で交渉を重ね、一九七二年ニクソン訪中の際に、「台湾五原則」を確認し、「一つの中国」、台湾独立を認めない、駐台米軍の縮小、米華条約破棄を約した。そして一九七九年カーター政権は、米中国交を樹立した。しかしこれに反発した議会が「台湾関係法」を可決し台湾への武器売却の継続を決めた(毛里和子『現代中国外交』(岩波書店)二四〇〜三ページ)。

二〇二〇年の対中輸出が一五・一五兆円、輸入が一七・五兆円で、共に第一位を占めている。二〇二〇年の中国の輸出先では日本は第二位、輸出では第三位である。今も「政令経熱」と言われる状態が続いている。日本の保守派・右派は「対中包囲網」の形成を叫んでいる。

米中対立と日中の対立の中で、習近平政権は、「一帯一路」の軌道修正を始めている。中国経済は新型コロナ対策が功を奏して早期に収拾したこともあって高成長を続けている。しかし、不動産大手の恒大集団の危機に示されたように、巨大企業の不正や腐敗や規律の乱れが露わになってきており、急速な引き締め策を取るようになってきた。

他方、南シナ海において、南沙諸島での岩礁の占拠などによる海洋進出の動きや台湾の統一への執拗な言及や尖閣諸島の領有権の主張を繰り返すなど、習近平政権の目指す海洋国家化が進む中で、アメリカはこれらの海洋領域で「航行の自由作戦」を繰り返すなどして、台湾海峡・南シナ海をめぐる米中間の軍事的緊張が高まっている。

それに対して、尖閣諸島の領有権をめぐる紛争を抱える日本政府は、周辺警備を強めると同時に、台湾海峡有事をにらんだ防衛計画を進め、南西諸島のミサイル防衛基地建设を進めている。防衛省は、奄美大島、沖縄本島、宮古島に加えて新たに石垣島にミサイル部隊を置くことを表明している。こうして、中国の海洋進出をけん制し、沖縄・南

西諸島を有事の最前線にしようとしているのである。もちろん、これらの当該地域においても、首都圏でも、ミサイル基地建設に反対する大衆運動も活発化している。これらは、アメリカの対中政策、そして西太平洋安保政策の一端を担うためであり、また日本政府の尖閣諸島防衛にアメリカを引きとどめようとする狙いのためであり、日米安保体制のために、沖縄・南西諸島の人々を最前線に立たせるものである。沖縄の反戦反基地闘争と連帯し、日米安保に反対していかなければならない。

*

安倍前首相の突然の辞任から急遽首相に担ぎされた菅首相が、総裁選を前に、突然、総裁選不出馬を表明した。自民党総裁選は、野党の新型コロナ対策のための臨時国会開催要求をきっかけ、九月一七日に始まり、四人の候補が争っている。そして、その後には、任期満了に伴う衆議院選挙がある。そこで、焦点になるのは、新型コロナウイルス対策である。しかし、九条改憲阻止・反戦を掲げる勢力からすれば、改憲発議が可能となる改憲積極派の議席を三分の二を割り込むことは、当面、改憲が遠のくことになり勝利することになる。現在、自民党二七五議席、公明党二九議席、維新一議席で合計三一五議席を減らして、三分の二の三一〇議席を割り込ませることである。要するに、五議席以上減らせばよいということとそれほど高いハードルではない。自

平政権もまた「共同富裕」のスローガンを打ち出し、全体的な所得の向上を図る政策への転換を進めようとしている。自民党総裁選で、岸田候補が「所得再分配」政策を強く打ち出すなど、格差の是正は総選挙での大きな争点になることは間違いない。かくして、グローバル資本主義が格差拡大を促し、一握りの富裕層と多くの貧困層へと世界の二極化をもたらしたことが問題化されその是正が政治課題の大きなテーマになってきた。まさにこのような階級闘争が政治闘争の課題として浮上してきた時に、若手のマルクス主義学者の斎藤耕平氏が『人新世の「資本論」』（集英社新書）を出版し、三七万部以上を売り上げる大ベストセラーになった。この書で斎藤氏は、新メガ編集の過程で出てきた晩年のマルクスの思考を発掘し、環境問題や第三世界の貧困問題などの解決に向けた提言をそこから引き出している。資本主義のもたらした危機として地球環境の悪化に焦点を当てて、SDGsの欺瞞性を暴露して、資本主義そのものが人類の生存の危機をもたらしているとしている。また、先進資本主義国が第三世界に危機を転嫁するものに過ぎないというのである。彼は両方を同時に解決するラディカルな解決方が必要だと言う。マルクスの『資本論』をタイトルに掲げた本がベストセラーになるといのは時代の変化を感じさせるものだ。一九九一年のソ連崩壊後に、資本主義者たちは永遠の勝利を得たかのようにはいやいだもの

民党には二〇一七年の民進党の解党騒ぎなどで野党が自滅する中で当選できたり、安倍人気に乗って当選した若手など選挙地盤の弱い議員が多くいるのである。七年八カ月の長期政権となった安倍政権の経済政策・アベノミクスは、最大の目標だったデフレ脱却を果たせず、失敗に終わった。新型コロナウイルス流行が起こる前の二〇一九年一〇―二〇二〇年二月後半から新型コロナウイルス感染症が拡大していき、三月一四日、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」が施行され、行動制限がかけられて、経済はマイナスに陥った。政府は、緊急の対策費として、安倍政権時に第一次、第二次の補正予算で、二〇〇兆円を支出、菅政権の第三次補正予算では、三〇兆円の支出を決めた。さらに、二〇二一年度の予備費から一・四兆円の支出を決めた。しかし、主に新型コロナウイルス感染症対策に対する菅政権に対する不満が高まり、政権支持率の低下が止まらず、横浜市長選での野党候補への大敗を機に、総裁選への不出馬を表明し、四人の候補者による自民党総裁選が行われることになったのである。

*

こうして、日本はもとより世界情勢の流動化が進んでいる。アメリカは、バイデン政権が党内左派が強まる中で、富裕層や法人への増税で福祉や教育への支出を増やす再分配政策を強める方向に向かっている。そして、中国の習近平が、それから三〇年で、資本主義が存亡の危機に立ち至ったのである。

それに対して、米民主党内でサンダースを筆頭とする左派が力を増大させている。それは、議会外の反人種差別運動や環境保護運動や格差是正を求める運動やフェミニズム運動などの多様な大衆運動の力の増大を政治的に反映している。それは政権政党への浸透というばかりではなく、新しい政治勢力の形成をも促している。過渡期から「自由で平等なアンソニエーション社会」としての共産主義社会の実現を目指す共産主義運動を前進させる政治勢力として構想されなければならない。スペインのポデモスやギリシャのシリザなどの新しい政治勢力の登場は、資本主義政治の行き詰まりや既存左翼の欠点を正し、主体形成と共産主義政治勢力の建設が必要でもあり可能でもある条件が成熟しつつあることも示している。その際に、「過渡期」のジグザクな歩みを経験している中国の経験の総括も必要となることは言うまでもない。もちろんそればかりではなく、人類前史の総括も必要なことも当然のことだ。資本主義に対抗する新たな解放運動を絶えず推進する新たな政治勢力を立ち上げよう！ また、アメリカで「Qアノン」などの宗教右派の観念論者が反動として台頭しているのに対して、新実在論者などの唯物論者（メイヤスーやマラブーら）と共に唯物論のための闘いを強めよう！